

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

NO.	1	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	
事業番号	C-7-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 25 年度		総交付対象事業費	24,000 (千円)
事業概要				
<p>本格的な水産業の復興に向け、漁港環境整備施設として被災した水産業共同利用施設 (トイレ) の整備を図る。(小本漁港、茂師漁港)</p> <p>・再生可能エネルギー (太陽光) 設置のトイレ 2 基 (2 基 × 12,000 千円)</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた水産業共同利用施設である公衆用トイレを再建する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

NO.	2	事業名	木質バイオマス施設等緊急整備事業	
事業番号	C-9-1	事業実施主体	町	
交付期間	平成 25 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	302,720 (千円)	
事業概要				
木質ペレット製造建屋	1 棟	1,080m ²		
管理棟	1 棟	30m ²		
ペレット燃料製造施設	1 式			
移動式破砕機	1 台			
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた学校用地と農地を活用した水耕ハウス栽培による園芸団地の燃料供給を行い、農業の復興を図るとともに、化石燃料の節減に努め、温室効果の排出量削減に努める。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業①	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	744,000 (千円)
事業概要				
<p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。これに加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、小本駅周辺地区 (約 40 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業②
事業番号	D-4-2	事業実施主体	町
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	264,000 (千円)
事業概要			
<p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、森の越地区 (10 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。一方、岩泉地区仮設住宅の住民のアンケート調査結果に基づき、被災者の震災に対する意思を尊重し、森の越地区にも災害公営住宅を建設する。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	
事業番号	D-5-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	60,000 (千円)
事業概要				
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	
事業番号	D-6-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	60,000 (千円)
事業概要				
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都市防災総合推進事業	
事業番号	D-20-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 23 年度～平成 26 年度		総交付対象事業費	1,357,000 (千円)
事業概要				
<p>防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点に、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた津波避難施設を整備する。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。</p> <p>しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減殺対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	
事業番号	E-1-1		事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度		総交付対象事業費	58,800 (千円)
事業概要				
復興地域 (被災地で嵩上げ住宅等) の浄化槽整備を促進するため、浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成する。(個人設置型) 標準的補助額 400 千円 × 147 戸				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた住宅等に残されたトイレによる衛生面での課題に対して早急に対応する必要がある。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	復興記録作成事業
事業番号	◆D-20-1	事業実施主体	町
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	15,000 (千円)
事業概要			
震災の記録を後世に語り継ぐため、被災の状況、映像記録、対応などをまとめた記録誌や電子データを作成し、防災意識の啓発を図る。			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
過去の災害は、詳細な記録保存がなく、災害の状況、対応などが口頭での伝承程度であることから、映像、文章資料などにより将来の防災対策として継承していく必要がある。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業
直接交付先	町
基幹事業との関連性	
被災の記録を風化させることなく、これに立ち向かった復興の記録を、将来を担う次の世代に記録として残し、さらに防災に強いまちづくりを推進するにあたり、住民の防災意識向上の観点からも必要である。	